役　員　名　簿

理事・監事

（平成 19 年 6 月 1 日現在）

役職名	氏　　名	略　　歴
理　事　長	持　田　　勲	工学博士　九州大学名誉教授　九州大学特任教授（産学連携センター） （独）科学技術振興機構研究成果活用プラザ福岡館長
副理事長	松　藤　泰　典	工学博士　九州大学名誉教授　北九州市立大学国際環境工学部学部長
常任理事	瓜　生　道　明	九州電力（株）環境部長
常任理事	川　野　田實夫	大分大学教育福祉科学部教授
常任理事	楠　田　哲　也	工学博士　北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授 九州大学名誉教授　九州大学特任教授（工学研究院）
常任理事	百　島　則　幸	理学博士　九州大学アイソトープ総合センター教授
理　　事	浅　野　直　人	福岡大学法学部教授
理　　事	浮　田　正　夫	工学博士　山口大学名誉教授
理　　事	坂　元　隼　雄	理学博士　（財）鹿児島県環境技術協会理事長
理　　事	島　岡　隆　行	工学博士　九州大学大学院工学研究院教授
理　　事	辻　　雅　男	農学博士　九州大学名誉教授　東京農業大学国際食料情報学部教授
理　　事	中　野　芳　輔	農学博士　九州大学名誉教授
理　　事	早　瀬　隆　司	工学博士　長崎大学環境科学部教授
理　　事	矢　野　健　二	当協会経営本部長
理　　事	矢　幡　　久	農学博士　九州大学熱帯農学研究センター教授
監　　事	衛　藤　信　久	（株）福岡銀行常任監査役
監　　事	林　　謙　治	（株）福岡銀行常任監査役

評議員・顧問

役職名	氏　　名	略　　歴
評　議　員	有　川　節　夫	理学博士　九州大学理事・副学長
評　議　員	池　田　元　輝	農学博士　九州大学名誉教授
評　議　員	内　海　英　雄	薬学博士　九州大学大学院薬学研究院教授
評　議　員	薛　　孝　夫	農学博士　九州大学大学院農学研究院准教授
評　議　員	中　野　勝　之	工学博士　福岡大学工学部教授
評　議　員	中　村　　明	九州電力（株）原子力管理部長
評　議　員	西　田　哲　明	理学博士　近畿大学産業理工学部准教授
評　議　員	野　中　敬　正	工学博士　熊本大学大学院自然科学研究科教授
評　議　員	速　水　　洋	工学博士　九州大学大学院総合理工学研究院教授
評　議　員	樋　口　壯太郎	工学博士　福岡大学工学部教授
評　議　員	二　渡　　了	工学博士　北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授
評　議　員	宮　島　　徹	理学博士　佐賀大学理工学部教授
評　議　員	森　本　　廣	（財）九州経済調査協会常務理事
評　議　員	柳　　哮	理学博士　九州大学名誉教授
顧　　問	髙　島　良　正	理学博士　九州大学名誉教授　前当協会理事長
顧　　問	竹　下　健次郎	工学博士　九州大学名誉教授　元当協会副理事長
顧　　問	花　嶋　正　孝	工学博士　福岡大学名誉教授　福岡県リサイクル総合研究センター長

ー編 集 後 記ー

2006年4月7日に閣議決定された第3次環境基本計画では，環境問題を経済的，社会的，環境的側面から捉える「統合的アプローチ」が謳われ，地球温暖化，循環型社会構築，都市大気環境保全，水循環確保，化学物質リスク低減，生物多様性保全の6分野の取り組み強化を促しています。本基本計画の特徴の1つは環境指標・目標を活用することであり，中でも数値指標として 環境効率性，資源生産性，エコロジカルフットプリントなどの環境状況を端的に表す指標の導入が推奨されています。これからの環境問題対策では以前にも増して具体的な目標を持った取り組みが要求されることになると思います。

またこの1年間環境に関連する分野で社会的によく取り上げられた言葉として，コンプライアンス（法令遵守），企業の社会的責任（ＣＳＲ，Corporate Social Responsibility），環境マネジメントシステム（EMS，Environmental Management System） があります。個人であっても組織であっても，積極的に環境問題に係わり情報公開することが社会的に高い評価につながる時代になったと言えます。

つい最近では第4次ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）評価報告書の素案が示され，地球温暖化の実態と将来予想がより高い精度で述べられています。第一約束期間を間近にひかえ京都議定書後を睨んだ議論も盛んになってきています。化石燃料や原子力に関するエネルギー戦略においても，地球温暖化防止を念頭に置いた具体的な議論がなされるようになりました。

『環境管理第36号』では，以上のような背景を考慮した構成を試みました。巻頭言では福岡女子大学長の高木誠先生に環境計測の基本について述べていただき，当協会の業務においてはハード技術だけでなく組織論を含めたソフト技術が重要であることをご指摘いただきました。

論説では，まず山口大学の浮田正夫先生に山口県のリサイクルの現状をご紹介いただき，循環型社会構築における課題について広範に述べていただきました。つづいて名古屋大学の竹内恒夫先生に，環境税と年金制度をリンクさせる，地球温暖化対策のソフト技術としての税制改革について述べていただきました。

特別寄稿論文では，(財) 地球環境産業技術研究機構（ＲＩＴＥ）の藤岡祐一先生に，地球温暖化対策のハード技術としての炭素・回収貯留技術の現状と将来について詳説していただきました。そして海の中道海洋生態科学館の森徹先生・宮地勝美先生に，ウミガメ漂着に係わるユニークな研究成果を紹介していただきました。

研究報告では，当協会職員による最新の研究成果3編を報告しました。いずれの報告も現場の業務と密接に関係するものです。調査分析部から硫黄安定同位体比を用いる硫黄酸化物の発生源評価について，環境部からボックスモデルによる有明海の窒素収支の評価と窒素不足のメカニズム解明について，計画部から生態系保全を目的とする小型魚道の開発について，それぞれ報告いたしました。

当協会では普及啓発部を中心として広範な普及・啓発事業を関係各機関と協力して展開しています。イベント紹介と業務紹介ではこれらの事例について報告しました。

最後に，お忙しい中，本誌のためにご寄稿いただきました先生方に心から感謝申し上げます。

（編集担当：松岡・北森）

財団法人　九州環境管理協会　会報
「環境管理」第36号

平成19年6月1日発行

発行者　持　田　　勲

発行所　(財)九州環境管理協会
〒813-0004 福岡市東区松香台1−10−1
TEL　(092) 662 − 0410㈹
FAX　(092) 662 − 0411

印刷所　(有) 一　正　堂